



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 SIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7070 URL <https://www.si-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 市田 義幸 TEL 03 (6910) 3870  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,608	5.0	431	△34.4	400	△44.4	246	△44.9
2021年3月期	9,153	13.0	658	48.7	720	90.5	447	59.1

(注) 包括利益 2022年3月期 246百万円 (△44.8%) 2021年3月期 446百万円 (160.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	22.52	-	9.9	6.1	4.5
2021年3月期	40.83	-	19.8	10.9	7.1

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,580	2,487	37.8	227.12
2021年3月期	6,591	2,262	34.3	206.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,487百万円 2021年3月期 2,262百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	129	△115	74	2,189
2021年3月期	810	△63	829	2,100

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	21	4.9	1.1
2022年3月期	-	0.00	-	1.00	1.00	10	4.4	0.5
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

(注) 当社は定款において中間期末及び期末日を配当基準日と定めております。

尚、2023年3月期につきましては、利益環境が更に厳しくなると予想されるため、年間配当金は0円とする予定です。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当り 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,302	7.2	130	△69.7	65	△83.8	38	△84.6	3.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 一、除外 一社 一（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,330,000株	2021年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	379,268株	2021年3月期	379,268株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,950,732株	2021年3月期	10,950,682株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	2
(3) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一時回復の兆しがみられたものの、年末以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大とそれに伴う社会経済活動の抑制、ウクライナ争乱による世界情勢の変化、それに続く原油価格の高騰、物価の上昇、円安の進行などにより、景気後退の懸念など予断を許さない状況となりました。

このような社会経済の状況のもと、当社グループは、業容拡大を推進する一方で、ご利用者と従業員の安全を念頭に感染防止対策を実施し、経費削減の取り組み推進による効率的な施設運営に努め、業績に対する影響の最小化を図ってまいりました。

当社グループは、企業理念である「社会的価値と経済的価値の統合による企業価値の最大化」と「価値創造の持続的連鎖」の実現のために、『豊かな超高齢社会創造計画』として、①高齢者住宅インフラ整備プロジェクト、②高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、③経営支援サービス推進プロジェクトの3つのプロジェクトを継続推進しております。①においては、今年度は、4月に花小金井、10月には茅ヶ崎に新しく総合ケアセンターを開設しました。これにより当グループの営業拠点は、高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」71か所、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」71か所、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」5か所になります。またフランチャイズ事業は、通所介護事業所「ホームケアセンター」等が19か所あります。②③においては、引き続き、フード事業を含み新規事業による業容拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度のケアセンター事業は度重なる新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生により、多数のセンターで営業の一部休止やデイサービスのご利用者の利用控えが発生しました。こうしたなか、感染症対策や営業活動に注力し、ご利用者数やご利用回数は前年度対比微増となりましたが、突発的な利用者減に対応した流動的の人員配置が困難なことなど、人件費を中心に経費の調整が十分できなかった結果、前年度対比増収減益となりました。また、フードサービス事業、その他事業においても、新型コロナウイルスに関わる影響により営業活動が十分できなかったことや新事業への先行投資などにより、前年度対比増収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収入は9,608,474千円（前期比5.0%増）、営業利益は431,795千円（前期比34.4%減）、経常利益は400,066千円（前期比44.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は246,592千円（前期比44.9%減）となりました。

### （2）次期の見通し

コロナ禍が今期も継続することは確実であり、総合ケアセンターの運営や展開などへ相当程度のマイナス影響が継続する見込みです。営業活動やサービス提供が抑制され、クラスターが多発すれば、さらに業績に大きな打撃を受ける可能性があります。また、㈱八重洲ライフにおいても、新型コロナウイルス感染症の動向が営業活動に強く影響することに加え、新規事業も当面費用の発生が先行する見込みです。

上記を踏まえ、次期連結会計年度につきましては以下のとおり業績を予想しております。（但し、新型コロナウイルス感染症にかかわる動向などにより、業績結果が予想と大きく乖離する可能性があります。）

2023年3月期 連結会計年度業績見通し（2022年4月1日～2023年3月31日）

売上高	10,302百万円
営業利益	130百万円
経常利益	65百万円
親会社に帰属する当期純利益	38百万円

### （3）当期の財政状態の概況

#### （財政状態の概要）

当連結会計年度末における資産合計は6,580,848千円となり、前連結会計年度末に比べ10,954千円減少いたしました。その内訳につきましては、流動資産が3,891,121千円、固定資産が2,687,936千円、繰延資産が1,790千円であります。

負債合計は4,093,701千円となり、前連結会計年度末に比べ235,644千円減少いたしました。その内訳につきましては、流動負債が841,726千円、固定負債が3,251,974千円であります。純資産合計は2,487,147千円であります。

これらの主な要因は次の通りです。

#### （資産の部）

##### ①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は3,891,121千円となり、前連結会計年度末に比べ168,110千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が89,056千円、商品が54,890千円増加したことによるものであります。

##### ②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は2,687,936千円となり、前連結会計年度末に比べ178,347千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が220,416千円減少し、無形固定資産が6,829千円、投資その他の資産が35,240千円増加したことによるものです。

##### ③繰延資産

当連結会計年度末における繰延資産は1,790千円となり、前連結会計年度末に比べ716千円減少いたしました。これは減価償却が進んだことによるものであります。

#### （負債の部）

##### ①流動負債

当連結会計年度末における流動負債は841,726千円となり、前連結会計年度末に比べ218,257千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が230,676千円減少したことによるものであります。

##### ②固定負債

当連結会計年度末における固定負債は3,251,974千円となり、前連結会計年度末に比べ17,388千円減少いたしました。これは長期借入金が176,900千円増加したものの、リース債務が195,229千円減少したことによるものであります。

#### （純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は2,487,147千円となり、前連結会計年度末に比べ224,691千円増加いたしました。この結果、自己資本比率は37.8%となりました。

#### （キャッシュ・フローの概況）

当連結会計末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、2,189,912千円となり、前連結会計年度末に比べ89,056千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は129,822千円となりました。これは主に、税金等調整前純利益397,347千円、減価償却費141,653千円等の資金増加要因によるものです。資金減少要因としては、法人税等の支払370,577千円、利息の支払62,131千円等がありました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115,296千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55,441千円、敷金及び保証金の差入による支出45,107千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は74,531千円となりました。これは主に長期借入金176,900千円の増加によるものであります。

(参考)当社グループの株主資本に関する指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期 (連結)	2019年3月期 (連結)	2020年3月期 (連結)	2021年3月期 (連結)	2022年3月期 (連結)
株主資本比率 (%)	27.4	33.6	37.9	34.3	37.8
時価ベースの株主資本 比率 (%)	66.5	107.7	67.1	99.7	51.4

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,100,856	2,189,912
営業未収入金	1,421,195	1,443,861
商品	15,321	70,211
未収還付法人税等	20,822	20,822
その他	184,965	194,059
貸倒引当金	△20,149	△27,746
流動資産合計	3,723,011	3,891,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,255	22,839
減価償却累計額	△4,570	△5,584
建物及び構築物 (純額)	17,685	17,255
機械装置及び運搬具	14,375	26,599
減価償却累計額	△11,175	△13,508
機械装置及び運搬具 (純額)	3,200	13,091
リース資産	2,687,293	2,510,715
減価償却累計額	△579,490	△642,230
リース資産 (純額)	2,107,802	1,868,484
その他	263,854	289,600
減価償却累計額	△173,108	△198,039
その他 (純額)	90,745	91,560
建設仮勘定	-	8,625
有形固定資産合計	2,219,433	1,999,017
無形固定資産		
ソフトウェア	5,013	10,852
その他	2,972	3,962
無形固定資産合計	7,986	14,815
投資その他の資産		
敷金及び保証金	605,650	655,010
繰延税金資産	29,348	8,928
その他	3,864	10,164
投資その他の資産合計	638,863	674,103
固定資産合計	2,866,283	2,687,936
繰延資産		
開業費	2,506	1,790
繰延資産合計	2,506	1,790
資産合計	6,591,802	6,580,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	235,722	234,415
リース債務	107,366	82,957
未払金	91,893	79,716
未払費用	256,922	303,115
未払法人税等	244,310	13,633
賞与引当金	25,496	27,863
預り金	62,091	64,139
その他	36,179	35,885
流動負債合計	1,059,983	841,726
固定負債		
長期借入金	935,000	1,111,900
リース債務	2,144,685	1,949,456
退職給付に係る負債	4,056	4,625
資産除去債務	26,331	27,587
長期預り敷金	159,288	158,405
固定負債合計	3,269,362	3,251,974
負債合計	4,329,345	4,093,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	501,782	501,782
利益剰余金	1,827,172	2,051,863
自己株式	△166,498	△166,498
株主資本合計	2,262,456	2,487,147
純資産合計	2,262,456	2,487,147
負債純資産合計	6,591,802	6,580,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収入	9,153,318	9,608,474
営業原価	7,381,440	7,877,708
営業総利益	1,771,877	1,730,766
販売費及び一般管理費	1,113,170	1,298,971
営業利益	658,707	431,795
営業外収益		
受取利息	13	22
受取手数料	467	584
償却債権取立益	516	-
助成金収入	158,874	23,567
雑収入	12,527	15,641
営業外収益合計	172,398	39,815
営業外費用		
支払利息	65,555	62,522
固定資産圧縮損	32,967	-
貸倒引当金繰入額	-	5,253
雑損失	12,486	3,768
営業外費用合計	111,009	71,544
経常利益	720,096	400,066
特別利益		
固定資産売却益	-	72
新株予約権戻入益	402	-
特別利益合計	402	72
特別損失		
固定資産売却損	-	440
固定資産除却損	223	2,350
特別損失合計	223	2,791
税金等調整前当期純利益	720,276	397,347
法人税、住民税及び事業税	255,881	130,335
法人税等調整額	17,263	20,419
法人税等合計	273,145	150,755
当期純利益	447,130	246,592
親会社株主に帰属する当期純利益	447,130	246,592

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	447,130	246,592
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△307	-
その他の包括利益合計	△307	-
包括利益	446,823	246,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446,823	246,592

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	100,000	501,788	1,390,934	△166,543
当期変動額				
剰余金の配当			△10,950	
親会社株主に帰属する当期純利益			447,130	
新株予約権の行使		△5		43
その他			58	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	△5	436,238	43
当期末残高	100,000	501,782	1,827,172	△166,498

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,826,180	307	307	415	1,826,902
当期変動額					
剰余金の配当	△10,950				△10,950
親会社株主に帰属する当期純利益	447,130				447,130
新株予約権の行使	38				38
その他	58				58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△307	△307	△415	△722
当期変動額合計	436,276	△307	△307	△415	435,554
当期末残高	2,262,456	-	-	-	2,262,456

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	100,000	501,782	1,827,172	△166,498
当期変動額				
剰余金の配当			△21,901	
親会社株主に帰属する当期純利益			246,592	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	224,691	-
当期末残高	100,000	501,782	2,051,863	△166,498

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,262,456	-	-	-	2,262,456
当期変動額					
剰余金の配当	△21,901				△21,901
親会社株主に帰属する当期純利益	246,592				246,592
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	224,691	-	-	-	224,691
当期末残高	2,487,147	-	-	-	2,487,147

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	720,276	397,347
減価償却費	160,569	141,653
固定資産売却損益(△は益)	-	360
固定資産除却損	223	2,350
固定資産圧縮損	32,967	-
新株予約権戻入益	△402	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,815	12,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,651	2,366
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△211	568
支払利息	65,555	62,522
売上債権の増減額(△は増加)	△108,387	△34,898
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,778	△54,890
仕入債務の増減額(△は減少)	101,369	△1,306
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△3,410	34,015
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	2,463	△883
長期前払費用の増減額(△は増加)	570	△485
助成金収入	△158,874	△23,567
その他	△68,002	△15,132
小計	763,395	522,873
利息の支払額	△65,555	△62,131
助成金の受取額	136,151	39,657
法人税等の支払額	△23,268	△391,414
法人税等の還付額	-	20,837
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>810,723</b>	<b>129,822</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期前払費用の取得による支出	-	△8,286
有形固定資産の取得による支出	△63,158	△55,441
有形固定資産の売却による収入	-	108
無形固定資産の取得による支出	△3,214	△9,321
敷金及び保証金の差入による支出	△1,028	△45,107
敷金及び保証金の回収による収入	3,756	2,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△63,645</b>	<b>△115,296</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金による収入	935,000	176,900
配当金の支払額	△10,950	△21,798
リース債務の返済による支出	△94,955	△80,570
自己株式の売却による収入	25	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>829,119</b>	<b>74,531</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,576,197	89,056
現金及び現金同等物の期首残高	524,658	2,100,856
現金及び現金同等物の期末残高	2,100,856	2,189,912

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響）

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難であり、当社グループの事業活動を通じ、会計上の見積りについて一定の影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来において当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループの主要事業は、高齢者住宅及び併設の通所介護事業を中心とする介護サービス並びにその関連事業を総合的に運営するケアセンター事業であり、株式会社やまねメディカルの本社に事業部を設置し、ケアセンターにおいて提供するサービスの運営に関する包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。フードサービス事業は当社グループ会社（主に株式会社やまねメディカル）及び外部の企業等への給食提供サービスであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ケアセンタ ー事業	フードサー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,730,931	1,332,670	9,063,601	89,717	9,153,318	-	9,153,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	595,378	595,378	351,673	947,052	△947,052	-
計	7,730,931	1,928,048	9,658,979	441,390	10,100,370	△947,052	9,153,318
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	665,573	139,898	805,472	△111,856	693,616	△34,908	658,707
セグメント資産	5,969,107	390,977	6,360,084	176,244	6,536,329	55,472	6,591,802
その他の項目							
減価償却費	155,727	853	156,580	3,602	160,183	385	160,569
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	168,989	1,524	170,513	10,673	181,187	73	181,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品事業、健康食品事業、人材紹介・人材派遣事業等を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△947,052千円は、内部売上高であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△34,908千円には、各セグメントに配分していない全社収益49,440千円及び全社費用△54,901千円、その他の調整額△29,447千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営にかかる費用であります。

(3) セグメント資産の調整額55,472千円には、全社資産60,752千円、セグメント間の連結調整の影響額△5,279千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	ケアセンタ ー事業	フードサー ビス事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	6,681,813	1,524,507	8,206,320	167,184	8,373,505	-	8,373,505
その他の収益	1,234,969	-	1,234,969	-	1,234,969	-	1,234,969
外部顧客への売上高	7,916,782	1,524,507	9,441,290	167,184	9,608,474	-	9,608,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	703,782	703,782	348,295	1,052,078	△1,052,078	-
計	7,916,782	2,228,289	10,145,072	515,480	10,660,553	△1,052,078	9,608,474
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	483,203	156,810	640,014	△201,131	438,883	△7,087	431,795
セグメント資産	5,892,677	244,829	6,137,507	292,713	6,430,220	150,627	6,580,848
その他の項目							
減価償却費	136,339	1,220	137,559	4,451	142,011	△357	141,653
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	46,938	2,145	49,084	11,776	60,861	3,902	64,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品事業、健康食品事業、人材紹介・人材派遣事業等を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△1,052,078千円は、内部売上高であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△7,087千円には、各セグメントに配分していない全社収益55,200千円及び全社費用△60,755千円、その他の調整額△1,532千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営にかかる費用であります。

(3) セグメント資産の調整額150,627千円には、全社資産1,897,128千円、セグメント間の連結調整の影響額△1,746,500千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	206.60円	227.12円
1株当たり当期純利益	40.83円	22.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,262,456	2,487,147
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,262,456	2,487,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	10,950	10,950

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	447,130	246,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	447,130	246,592
期中平均株式数 (千株)	10,950	10,950

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。